

協会 ニュース

〒170-0005 東京都豊島区南大塚 3-39-2
TEL 03-6915-2293 FAX 03-6915-2294
<http://www.jja.or.jp/> Eメール info@jja.or.jp

令和3年 夏号

HEADLINE

法整備進む！日本版DBSの創設で変わることに

子供に対するわいせつ事案を起こした、いわゆるわいせつ教員の数は、2010年度には175人でしたが、2019年度には273人に急増しています。こうしたわいせつ教員を再び子どもと接する仕事に就かせないための対策の1つとして今、「日本版DBS」と呼ばれる機関の創設が検討されています。民間教育への影響はあるのでしょうか。学習塾に通う子供たちの安心安全のために、当協会は機会を得て国に対し意見表明をしています。



◆その他の項目

- 会長ごあいさつ ●新型コロナウイルス感染症対策 ●公正な採用選考 ●社員総会
- JJAインフォメーション 学習塾認証制度／学習塾講師検定／プライバシーマーク／塾ツール／学習塾業況調査結果／学習塾景況アンケート／著作権／塾の日シンポジウム延期／各種表彰 ●認証情報 ●会員消息 ●事務局から ●会費振替のお知らせ

会長再任ごあいさつ

公益社団法人全国学習塾協会

安藤 大作

このたび公益社団法人全国学習塾協会会長を拝命いたしました安藤大作です。

2013（平成25）年7月に就任して以来、はからずも今期で5期目となりました。公益法人として年々増してゆく役割の大きさと責任の重さに身の震えるような思いです。就任にあたってごあいさつ申し上げます。

前期（2019～2020年度）は、就任早々、全国縦断セミナーを行って、全国学習塾協会が何をしているのか・何をしていくのかの発信に努めました。

副会長や専務理事の協力を得ながら全国6か所で開催したこのセミナーはたくさんの皆様にお越しいただきました。

セミナー終了の直後、新型コロナウイルスが広がり始め、そこからの1年半はほとんどコロナ対応といっても過言ではない怒濤の一年でした。

学校の一斉休校にともない、塾にも休業要請が来ました。国からのかなり強い対応を業界として求められ、経済産業省の会議室で何度となく協議を重ねました。

そして、学習塾事業者における新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを策定するとともに感染症の拡大にともなって何度となく改訂を行い、社会に発信いたしました。そのことによって省庁の理解も得ながらコロナ禍における規制の緩和に努めました。

同時にオンライン指導の推進を周知するとともに、IT導入補助金に関する勉強会

を開き、2020年度末にはIT導入補助金2021の普及推進や学習塾とITベンダー間の情報共有のエンジンとなるJJA ITコンソーシアムを創設しました。

民間教育推進のための自民党国会議員連盟総会において、コロナ禍によって学校や家庭の学びが止まった背景のなかで、民間教育利用のない低所得者層の子供たちに対しての教育費助成の要望書を具体的な金額・規模を明示して提出しました。

また、内閣総理大臣、経済産業大臣、文部科学大臣、民間教育推進のための自民党国会議員連盟会長に財政・金融支援や子供たちの学習環境の整備に関する要望書、法人・個人といった単位への上限付きの給付金ではない家賃総額に応じた給付に関する要望書を提出しました。

さらに、2021年3月には自民党縦割り行政の打破に関するプロジェクトチーム会議の場において、懲戒処分を受けた学校教員が学校現場に戻さない新たな制度ができるにあたり、一斉に民間教育になだれ込むことがないように意見を表明しました。

もちろん、協会の公益事業である学習塾認証、安心塾バイト認証、学習塾講師検定、災害時の子ども支援に関する地方自治体との連携・協力の推進など従来からの活動も着実に行之ながら、とくにこの2年は緊急かつイレギュラーな対応に迫られました。

いうまでもなく、これからは学習塾を取り巻く環境に予測もつかない変化が考えられます。



何が起きようが、その都度、その変化への対応を適切に行っていくことに尽きると思います。

それは、たとえば省庁との連繋があります。そのなかには学習塾への規制等に対する意見表明、ことにあたって履行しなければならない業界課題の調整などを行う必要があります。

子供たちの幸せ、市民社会の未来のために民間教育が果たす役割がますます拡大しているなか、民間教育がより振興していく

ために必要な公益的な意味での政策提言と予算要望を民間教育推進議連など政治に向けて行います。

今後はこの国の教育シーンの中で、子供たちのためにももっと民間教育が活躍していける社会の実現のために努めてまいりたいと思います。

引き続き、皆様のご理解ご協力をよろしくお願い申し上げます。

わいせつ教員から子どもを守るために

「日本版DBS」の創設で変わることに

子供に対するわいせつ事案を起こした、いわゆるわいせつ教員の数、2010年度には175人でしたが、2019年度には273人に急増して

います。こうしたわいせつ教員を再び子どもと接する仕事に就かせないための対策の1つとして今、「日本版DBS」と呼ばれる機関の創

設が検討されています。

昨年の12月の会見で萩生田文部科学大臣は、「この問題は教員だけでなく、保育士ですとか、子供と日常的に接する職種に共通する課題であります。例えばイギリスでは、そうした職種に人の雇用をする場合に、DBS という公的機関が発行する無犯罪証明書を求める仕組みがあり、参考になると考えています。」と導入に前向きです。

令和3年3月24日に開催されました自民党縦割り行政の打破に関するPT会議に当協会の安藤大作会長、一般社団法人日本スイミングクラブ協会・澁谷俊一専務理事、一般社団法人全日本ピアノ指導者協会・福田成康専務理事、一般社団法人全国外国語教育振興協会・藤本美穂子事務局長が関係者ヒアリングに招かれて、オンライン出席しました。

ヒアリングでは、教育現場に性犯罪者を立ち入らせない仕組み「日本版DBS」の創設について、民間教育事業者の立場から意見を述べる機会となりました。

安藤会長は、学習塾業界の現況と学習塾に通う子供の安全対策に関する協会のこれまでの取り組みについて説明しました。

具体的には、平成18年に経済産業省の要請に基づき「学習塾に通う子どもの安全確保ガイドライン」を策定して、現在にいたる民間教育に関する子どもの安全確保ガイドラインの基準となっていること、採用時において

- 本人からの情報であること
- 代表者等の主観での判断になること
- 興信所、犯歴、新聞記事検索、メンタルチェックテスト、SNS チェック、調査会社などの利用も可能だが、費用対効果が低いこと

等の課題があると述べました。



そして、「私どもといたしましては、学習塾、語学教室、音楽教室、スポーツクラブをはじめとする民間教育の場において、子供に対するわいせつ行為が行われないよう、法令等に基づく現行の枠組みとの関係を整理し、海外の法的枠組も参考にしつつ、そこで働く際に性犯罪歴がないことの証明書を取得できる仕組みの創設を大いに期待しております。そして、民間教育を利用する子供たちの安心安全のためにも、無犯罪証明書を発行する機能を実装する『日本版 DBS』を、学校教育のみならず民間教育事業者も利用できる仕組みが必要です。」と訴えました。

当日は日本スイミングクラブ協会、全日本ピアノ指導者協会、全国外国語教育振興協会もそれぞれ意見を述べられました。

次いで、6月14日に開催されました青少年健全育成推進調査会・青少年（幼児・児童・生徒）への性暴力防止PT会議（座長・馳浩自民党政調会長代理）に当協会の安藤大作会長、一般社団法人日本スイミングクラブ協会・澁谷俊一専務理事、一般社団法人全日本ピアノ指導者協会・福田成康専務理事、一般社団法人全国外国語教育振興協会・藤本美穂子事務局長が関係者ヒアリングに招かれて、オンライン出席しました。

ヒアリングでは、安藤大作会長が教育現場に性犯罪者を立ち入らせない仕組み「日本版

DBS」の創設について民間教育事業者の立場から意見を述べました。

その内容はおおむね以下のとおり。

学習塾にとどまらず民間教育全般にわたって、面接時に資質をわかりきれないという課題がある。

私たちは学習塾教職員の採用方法の適正化に努め、採用時に誓約書も書かせ、履歴書も確認し、面接も慎重に実施している。人格的本質を発見するよう努めているものの、結果として、それは本人からの情報であること、私たち代表者側の主観による判断による情報であること、新聞記事検索やメンタルチェックテストなどはするものの一人当たりの費用が掛かりすぎること等で、きちんとわかるものではない。

結果、私たちは社員研修や意識改革を行うしかないのですが、それだけでは限界や課題が残ってしまう。

したがって、今回の要望の核心は、子どもたちを守るという大義に立った場合、犯歴情報は学校設置者だけでなく、民間教育者にも見ることのできる制度を設計していただきたい。仮に学校で懲戒免職を受けた人々が、一斉に民間教育になだれ込んだ場合、私たちがそれを判別することに限界があることは事実。

子どもをとりまく環境としてこのルールが存在していくならば、子供に悪影響が出ないように、一斉に民間教育になだれ込むリスクが生じないように、私どもにも閲覧させていただきたいということが、子供を守る立場として民間、公教育、関係なく垣根を超えて、大義のもとに私たちもともに確認をさせていただければと思う。

結果として、こちらになだれ込んでくると、



子供たちの安全を脅かす意味では同じことになるのではないかと。

また、子供たちの安全を脅かすことのみならず、企業にとっても致命傷になって教室閉鎖、風評被害で全社的な被害をうけかねない深刻な問題をはらんでいる。

塾だけでも 31 万人が従事しており、市場は 1 兆円産業といわれている。民間教育全体では、より多くの方が従事し生計を成り立たせている。

と述べ、最後に、「子どもたちを守るという大義とともに、塾をはじめ音楽、スポーツ等の視点を含めて日本民間教育協議会の立場で今回の件に関してご要望申し上げる。」と訴えました。

今後の動向が注目されますが、当協会では子供たちの安全安心のために民間教育現場の環境を守るべく最大限の活動を行って参ります。

【参考】わいせつ教員排除へ「日本版DBS」の可能性と縦割りの壁 子どもを守る新機関は設立できるのか（FNNプライムオンライン）



【QRコード】

新型コロナウイルス感染症対策

コロナ禍だから最新情報をチェック！

日々更新される新型コロナウイルス感染症の対事業者情報を協会ホームページ＆Facebook＆協会ニュースでチェックしてください！

○「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」について（令和3年7月12日現在）

政府は、新型コロナウイルス対策として東京都と沖縄県に関して8月22日まで緊急事態宣言を実施するとを決定しました。

また、すでに発令されている「まん延防止等重点措置」について、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府に関して8月22日まで実施するとを決定しました。

今後も予断を許さない状況が続きます。改めて学習塾事業者のみなさまにおかれましては感染症対策の徹底及び継続をお願い申し上げます。



【QRコード】

★学習塾事業者における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン

当協会では、学習塾事業者のみなさまに向けた、感染症対策ガイドラインを策定・公表しております。初版公表後、改訂を重ね、現行版は第5版となっております。今後も引き続き、オンライン指導の活用もご検討いただきながら、感染症対策の徹底をお願い申し上げます。



【QRコード】

★ガイドラインチェックリスト

先述のガイドラインに加え、「チェックリスト」を公表しております。自塾の対策状況を確認いただく際の指標としてご活用いただけますと幸いです。



【QRコード】

★感染の疑い、または感染が判明した場合の対応方法の一例

ガイドラインの内容に付随情報を加え、事業所内で事前に把握しておくべき内容をまとめております。実際に、感染が判明した場合やその疑いのある場合は、保健所等の地域の関係機関と連携を図りご対応ください。



【QRコード】

○職場における抗原検査簡易キット等を活用した積極的な検査等の実施手順（第2版）に関する周知のお願い

6月30日、経済産業省より当協会に、職場における積極的な検査等の実施手順（第2版）に関する周知のお願いがありました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、従



業員同士の距離が近い等、密になりやすい環境（労働集約的環境）や、寮・宿日直等、従業員同士が寝食を共有する場において、クラスターの発生等が確認されております。

こうした点を踏まえ、5月28日に改訂されました政府の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針では、

政府は、クラスターの大規模化及び医療のひっ迫を防ぐ観点から、（中略）職場においても、健康観察アプリも活用しつつ、軽症状者に対する抗原検査キット等を活用した検査を実施するよう促し、陽性者発見時には、幅広い接触者に対して、保健所の事務負担の軽減を図りつつ、迅速かつ機動的にPCR検査等を行政検査として実施する

との記載がなされる等、対策の強化が求められております。

また、今般、政府において、職場における抗原検査簡易キット等を活用した積極的な検

査等を実施する際の実施手順（第2版）が取りまとめられました。

みなさまにおかれましては、実施手順等をご参考に、積極的な検査等の実施を通じて、感染拡大防止の取り組みを徹底いただきますよう、ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

職場における積極的な検査等の実施手順（第2版）に関する周知のお願い



【QRコード】

抗原簡易キットを購入する場合の報告のお願い



【QRコード】

○出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）に関するお願い

7月12日、経済産業省より当協会あてに以下のとおり「出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）に関するお願い」が届きました。みなさまにはご周知いただきますようよろしくお願い申し上げます。

出勤者数の抑制については、これまでも、皆様に対し、出勤者数の7割削減を目指すテレワーク等の実施や出勤者数の削減に関する実施状況の公表について、会員企業への呼びかけをお願いさせていただいているところですが、7月8日に開催された第70回新型コロナウイルス感染症対策本部での決定などを踏まえ、改めて会員企業への呼びかけをお願いいたします。

7月8日、緊急事態措置を実施すべき区域（以下、「緊急事態措置区域」という。）について、7月12日から8月22日までを期間として東京都が追加されるとともに、沖縄県において緊急事態措置を実施すべき期間が8月22日まで延長されました。また、まん延防止等重点措置を実施すべき区域（以下、「重点措置区域」という。）について、北海道、東京都、愛知県、京都府、兵庫県及び福岡県において7月11日をもってまん延防止等重点措置を実施すべき期間が終了



するとともに、埼玉県、千葉県、神奈川県及び大阪府において、まん延防止等重点措置を実施すべき期間が8月22日まで延長されました。

新規陽性者数については、全国の多くの地域において減少しているものの、特に東京を中心とする首都圏では増加が続いており、感染の再拡大が強く懸念されています。

また、関西圏においても、特に大阪府で滞留人口の増加傾向が続くと、感染の再拡大に向かうことが強く懸念され、警戒が必要な状況です。

こうした状況を踏まえ、引き続き、平日の日中の人流抑制が重要となります。



【QRコード】

新型コロナウイルス感染症対策

学習塾で使える各自治体の支援対策

現在、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動の縮小やオンライン化への対応などさまざまな支援対策が講じられています。

本項では、各市区町村等自治体における支援補助金をご紹介します。

いま現在、申請受付中のものですが、自治体

によって締め切りが異なりますのでご注意ください。

主に、「換気扇、窓、網戸の設置費、間仕切りの設置、座席の改修工事」、「非接触型体温計、自動消毒器など衛生用備品の購入経費」、

「パーテーションなど飛沫防止用備品及び原材料費」等ですが、こちらも自治体によって異なりますので、詳細はご確認いただきますようお願い申し上げます。

愛知県 尾張旭市小規模企業等補助金

愛知県 一宮市新しい生活様式事業所設備等整備補助金

愛知県 岩倉市感染症対策設備導入支援補助金

愛知県 瀬戸市感染防止事業費補助金（第2期）

愛知県 扶桑町新型コロナウイルス感染症対策事業所等応援補助金

青森県 五所川原市新型コロナウイルス感染症対策設備導入支援補助金

青森県 東北町感染拡大防止対策支援事業

秋田県 美郷町感染症対策環境整備支援事業補助金

茨城県 取手市事業所等新型コロナウイルス感染防止対策費補助金

茨城県 日立市中小企業感染症予防対策支援事業補助金

茨城県 土浦市事業所 PCR 検査費用補助金

岩手県 宮古市感染防止対策事業所リフォーム事業費補助金

愛媛県 二酸化炭素濃度測定 IoT センサーを活用した屋内環境可視化検証事業

岡山県 倉敷市新型コロナウイルス対策取組宣言促進事業費補助金

岡山県 高梁市店舗内感染拡大防止対策支援補助金

岡山県 井原市感染拡大防止対策実践事業者支援補助金

香川県 丸亀市 With コロナ事業継続応援補助金

神奈川県 川崎市職場環境改善支援補助金

神奈川県 湯河原町新型コロナウイルス感染症感染予防対策助成金

京都府 京都市中小企業等再起支援補助金



京都府 亀岡市新型コロナウイルス感染防止環境整備補助金

京都府 京田辺市「新しい生活様式」応援補助金

熊本県 玉名市新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策補助金

熊本県 阿蘇市新型コロナウイルス感染症予防

群馬県 渋川市小規模事業者感染症対策環境整備支援補助金

群馬県 安中市事業所等感染症対策支援補助金

群馬県 藤岡市事業者感染症対策支援補助金

埼玉県 所沢市換気促進機器導入補助金

埼玉県 桶川市新型コロナウイルス感染対策支援補助金

埼玉県 ときがわ町新型コロナウイルス感染症対策費補助金

静岡県 下田市新型コロナウイルス感染防止対策経営改善事業補助金

長野県 駒ヶ根市新生活様式に対応する衛生環境整備事業補助金

静岡県 磐田市新型コロナウイルス感染症防止対策事業費補助金

千葉県 八街市中小企業等新しい生活様式応援事業補助金

東京都 中小企業等による感染症対策助成事業

東京都 足立区小規模事業者経営改善補助金【新型コロナウイルス感染症対応特別枠】

東京都 豊島区新型コロナウイルス感染防止対策費用補助金



東京都 品川区新型コロナウイルス感染症対応中小企業支援特別助成事業

東京都 北区新型コロナウイルス対策設備投資等支援事業

栃木県 那須塩原市3密対策費助成金

栃木県 栃木市新しい生活様式対応事業所支援補助金

鳥取県 大山町事業所内感染症防止対策補助金

奈良県 宇陀市新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業補助金

奈良県 香芝市事業所新型コロナウイルス感染症まん延防止支援補助金

新潟県 阿賀野市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策推進補助金

兵庫県 南あわじ市中小企業者等企業力アップ促進事業

広島県 尾道市経営環境改善支援補助金

福井県 中小企業等における感染拡大防止対

策事業

福島県 郡山市ニューノーマル対応支援補助金

福島県 大玉村新型コロナウイルス感染症対策備品等購入費補助金

北海道 網走市店舗等感染症対策支援補助金

山形県 寒河江市新型コロナウイルス感染予防対策事業費補助金

山梨県 韮崎市新型コロナウイルス感染症対策店舗等応援事業補助金

これらの個別情報は下記サイトからアクセスして最新情報をご確認ください。



【QRコード】

人権に配慮した公正な採用選考を

学習塾に通う子どもの安全確保の見地から、採用方法の適正化も求められています！

ご存知でしょうか。

採用面接で不適切とされている質問があります。

厚生労働省職業安定局から当協会に、公正な採用選考の周知依頼がありました。

広く一般企業では採用担当者や幹部においても、面接等で「本籍・出生地」や「家族」に関することを聞くなど、就職差別につながるおそれのある不適切な事象も依然として発生している現状があるといえます。

事業所内での公正な採用選考のご周知をよろしくお願い申し上げます。

「公正採用選考」の解説動画（厚生労働省）



【QRコード】

公正採用選考啓発リーフレット（厚生労働省）



【QRコード】

令和3年度定時社員総会

安藤大作会長再任！「民間教育が活躍できる社会の実現を！」

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、定款の規定に従い、あらかじめ通知された事項につきまして、書面による決議を行いました。出席会員数は書面表決書を含み総数 245 名で定足数を満たしました。

令和3年6月13日（日）、12時から議事進行及び議事録署名人を務めるため、安藤大作会長らがオンライン会議を行いました。

常石博之専務理事より、本日の総会は定足数を満たしているので有効に成立する旨の報告がありました。

常石博之専務理事が開会を宣したのち、安藤大作会長の挨拶がありました。

定款第16条により、安藤大作会長が議長に



選出されました。議長は、本日の議事の経過をまとめるにあたり、出席社員の常石博之、中村建吾の両氏を議事録署名人に選任したい旨を諮り、両氏もこれを承諾しました。続いて、議事

に入りました。

総会では、令和2年度期について事業報告があり、続いて、決議事項に入り、すべて可決承認されました。

総会の決議事項とその結果は下記の通り。

②令和2年度貸借対照表、損益計算書、財産目録承認の件

議長の指名により、常石博之専務理事から令和2年度貸借対照表、損益計算書、財産目録について、配付資料に基づき説明が行われた。これに対して議長は議案を諮ったところ、全員一致で可決承認しました。

③理事29名選任の件

議長より、任期満了に伴い役員選任規程に基づいて選出した理事候補者の選出経過の説明が行われました。議長は、理事候補者29名の選任について、以下の候補者ごとに決議した結果、特に異議はなく、賛成多数で可決承認しました。

④監事3名選任の件

議長より、任期満了に伴い役員選任規程に基づいて選出した監事候補者の選出経過の説明が行われました。議長は、監事候補者3名の選任について、以下の候補者ごとに決議した結果、特に異議はなく、全員一致で可決承認しました。

人事改選期の今期は理事役員の任期満了に伴う新役員選考があり、総会後の理事会において、全会一致で安藤大作氏が再任されました。

安藤会長は、「現在予測もつかない学習塾を取り巻く環境の変化があります。何が起きようが、その都度、その変化への対応を適切に行っていくことに尽きると思います。一方で、この国の教育シーンの中で、子供たちのため

にももっと民間教育が活躍していける社会の実現を目指すことだと思います。

引き続き、皆様のお力を借りながらやっていけたらと思いますのでどうぞよろしくお願いいたします。」と述べました。

また、下記の役員を選任し同日付けで就任いたしました。

■会 長

安藤 大作

■副会長

稲葉 秀雄	今村 明広	祖父江 準
筒井 俊英	中村 建吾	西本 雅明
山下 典男		

(50音順)

■専務理事

常石 博之

■常任理事

木村 吉宏	地福 武史	清水 秀樹
田中 良典	千島 克哉	内藤 潤司

(50音順)

■理 事

荒川 雅行	小野寺 和行	川畑 卓也
國立 拓治	鈴木 正之	豊川 忠紀
永井 博	中垣 量文	中村 実穂
畑山 篤	三谷 修司	柳田 浩靖
藪木 章雄	渡辺 稔	

(50音順)

■監 事

青沼 隆	酒井 真紀子
仲野 十和田	

(50音順)

JJAインフォメーション



消費者が安心してサービス利用していただくための信頼マーク 認証基準に基づく第三者評価「学習塾認証」のご活用を！

学習塾認証制度とは、消費者が安心してサービスを利用していただくために、サービスの質や信頼性について、第三者が評価し認証を与える取り組みです。認証された事業者は、当協会の発行する認証マークを事業所や広告に表示することができ、消費者はこの認証マークを目印に、適切なサービスを提供する事業者を選択することができる安心の制度です。当協会は、サービス産業生産性協議会が公表したガイドラインに沿った認証基準に基づき審査を行い、法令を遵守し、公正な取引を行う学習塾事業者に対して、認証を付与します。

学習塾認証付与事業者は、認証マークによって、次のことを消費者や近隣の保護者層にアピールすることができます。

- 消費者に十分で適切な情報提供を行っています
- 消費者と適正で明確な契約・解約を行っています
- 通塾する子どもの安全確保に努めています
- 顧客相談窓口を設置してその充実を図っています
- 個人情報の適切な取り扱いを行っています
- こうしたことが継続的に守られ、改善を行っています



学習塾講師検定を内定者にご活用を！10月中受験申込 公益社団法人全国学習塾協会「学習塾指導者認定」資格

当協会では、各学習塾における優秀な人材の確保・育成を図るために、学習塾講師能力



2021年度の後期申請期間は次の通りです。

2021年9月1日(水)～2021年10月31日(日)認証決定目安 2022年2月初旬

協会正会員は、下記の学習塾認証パンフレットをご覧ください。



【QRコード】

まずは、別紙「学習塾認証申請書類データ申込書」にてサンプル・書式集をご注文ください。サンプル・書式集と学習塾認証制度FAQを無料でお送りいたします。サンプル・書式集は、エクセルやワードからなる電子データをCR-R化したものを送付いたします。

評価システムの構築に取り組み、学習塾のミッションと期待される講師像を定義した上で、

「学習塾講師集団指導 1 級」「学習塾講師集団指導 2 級」「学習塾指導者認定」検定試験を実施しております。

学習塾講師検定は、この秋に、新人・内定者の方、これから講師を目指そうとされている方を対象に学習塾指導者認定をご用意しております。

試験内容は、『基本的マナー確認試験』と『担当科目理解度試験』。

自らの基礎力を再確認し、能力開発に役立てられるような内容となっています。

とりわけ内定者の方は入社までの約半年間、社会人として塾講師として貴社スタッフとして、不安解消・動機付け・帰属意識アップな

ど大きなメリットを感じるようになるでしょう。

学習塾指導者認定試験（今年 2 回目）の受験申込受付期間は、2021 年 10 月 1 日（金）から 11 月 1 日（月）までです。

試験会場は、皆様方の事業所となりまして、11 月 21 日（日）～ 27 日（土）の期間で試験を実施してください。

.....
※学習塾指導者認定のテキスト学習で学べる
こと

1. 学習塾のミッションと期待される講師像



全国学習塾協会とは、
学習塾、生徒、保護者—働く人々のために、
学習塾業界のさらなる発展を目指す業界唯一の公益法人です。

学習塾指導者認定試験の参加の声

 全国学習塾協会
NATIONAL LEARNING TUTOR ASSOCIATION

YouTubeリンク
～学習塾指導者認定試験（受験者の声）～
<https://youtu.be/0QBfxyWov54>



2. 塾生・保護者に対してのふるまい
(身だしなみ、言葉遣い、講師としてしては
いけないこと、その他行動指針)
3. コンプライアンスへの取り組み
(個人情報保護、ハラスメントの禁止、その
他)
4. 塾生の安全管理

詳しくは、協会 web サイトをご覧ください。



【QRコード】

学習塾講師検定自習用動画サイト



【QRコード】

協会 Web サイトでは、学習塾講師検定の申込
方法や申込書ダウンロード、審査基準、準会
場運営要領などを見ることができます。

今年度、学習塾講師検定受験申込をされた
方には、学習塾講師に共通して求められる知
識や技能の理解に好適な「学習塾講師に求め
られる能力解説書」を進呈いたします。



全産業で活用しています！プライバシーマーク 当協会は数少ないプライバシーマーク指定審査機関です

プライバシーマークは、個人情報の取り扱
いを適切に行い、法令以上にしっかりと対応
していることを表しています。個人情報保護
法施行を経て、多くの事業者を活用いただ
いています。当協会は数少ないプライバシーマ
ーク指定審査機関です。

『プライバシーマーク取得の効果』

- ★個人情報に関する安心の見える化
- ★事故リスクの低減
- ★対外的信用の高まりによるビジネスチャン
スの拡大

増える個人情報。

求められる適切な取り扱い。個人情報を適
切に管理していると評価された事業者が使用
できるプライバシーマークについて、ご紹介
します。



YouTube「プライバシーマークチャンネル」(一
般財団法人日本情報経済社会推進協会)



【QRコード】

プライバシーマーク制度についてはこちら。



【QRコード】



当協会がITツールポータルサイト『塾ツール』が業界誌や労働新聞で紹介。コロナ後を見据えたIT導入にご活用ください！



『塾ツール』には、学習塾にコンテンツやサービスを提供しているベンダーが集められているので、検索のハードルが下がります。

当協会が行った業況調査（2020年4月～7月）で、IT導入補助金を申請して給付を受けたのが1.2%という低い水準でした。

こうした状況から一歩踏み出し、学習塾とベンダーと手を取り合って連携を深めていきたいと思います。今後も、公益法人として経済産業省等の国の機関との窓口になり、情報や知見を塾やITベンダーなどの教育機関に還元していく、そうした取り組みになります。ぜひ、『塾ツール』にアクセスしてください。

私塾界記事



塾と教育記事



労働新聞記事



『塾ツール』サイトはこちら。



【QRコード】



最近の学習塾業の景況はどうなっている!? 学習塾に関する国の統計調査結果についてチェックしておきましょう！

6月15日に経済産業省が公表した特定サービス産業動態統計調査4月分（確報）を基に、新型コロナウイルス感染症が学習塾にどの程度の影響を及ぼしているかについてまとめました。

なお、特定サービス産業動態統計調査の調査対象は経済センサス活動調査等を母集団とし、年間売上高（全国計）のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業となります。

特定サービス産業動態統計調査は、特定の

サービス産業の売上高等の経営動向を把握し、短期的な景気、雇用動向等の判断材料とともに産業構造政策、中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための資料を得るために経済産業省が実施している定期的な調査です。

サービス業では17業種しかなく、教育サービスでは学習塾と外国語会話教室しかありません。

学習塾業界にとっては非常に貴重な統計調査になっています。

当協会では、毎月1回のペースで協会サイトに情報を掲載いたします。



【QRコード】



学習塾にアンケートでお聞きしました！2021年1月-3月はどうでしたか!? 夏期講習に向けたアイデアは!?

当協会は、2021年1月から3月までの学習塾の業況を把握するために調査を行いました。

5月26日、現在の学習塾の状況や今後の見通しや春期講習で工夫したことや夏期講習に向けたアイデア等について公表いたしました。

【調査結果より】

■前年同期間と比べた売上について（1月～3月）

前年同期間と比べて、売上が「増加した」と回答した学習塾は全体の49%と約半数を占めました。これまでの業況調査と比較すると全体的に復調傾向にあることが伺えます。

売上が「増加した」と回答した学習塾におけるその割合は、0～20%で全体の約7割を占めました。先述の通り、売上高は復調傾向にあるものの微増の状況です。

売上が「減少した」と回答した学習塾におけるその割合は、0～30%で全体の8割超を占めました。

■感染症対策ガイドラインについて（ご存じであるかどうか）

76%の塾が感染症対策ガイドラインを知っていました。

当協会では、「学習塾事業者における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を策定・公表している。変異株も流行している昨今の状況下において、より多くの学習塾でご利用ください。



【QRコード】



著作権法を理解した著作物使用を心がけましょう！ 学習塾における著作権の正しい取り扱いについて

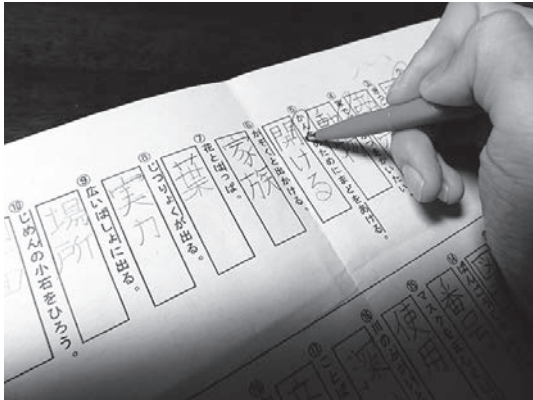
社会の情報化が急速に進展する中、著作権に関する知識が多く国民にとって必要不可欠なものとなっています。また、国会においても国民への著作権教育に一層取り組むべきである旨が指摘されており、学習塾においても著作権教育の充実や普及啓発活動の必要性が高まっています。

学習塾で子供たちに指導する際に教材は必要不可欠です。

各教材には、教材会社だけでなく、素材文の作家、写真家等の様々な著作権者が存在しています。

学習塾事業者の皆さまにおかれましては、著作権者の権利を保護するための法律である著作権法を正しく理解し、著作物を使用することが求められています。

そして、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめとして、学習塾におけるオンライ



ン授業が活発になっている昨今ですが、今一度、オンライン指導だけでなく対面指導にお

いて使用する教材等の著作物の正しい使い方をご理解いただきコンプライアンスに則った運営を心掛けていただけますようお願い申し上げます。



文化庁「著作権」
【QRコード】



残念ですが、また来年杜の都でお会いしましょう！ 塾の日シンポジウム2021仙台大会開催延期について

令和3年10月10日に開催を予定しておりました塾の日シンポジウム2021仙台大会ですが、新型コロナウイルスの変異株などの感染リスクがある状況を鑑み、誠に勝手ながら来年に延期させていただくこととなりました。

ご参加をご検討いただいていた皆様にはご迷惑をおかけすることとなり大変申し訳ございません。何とぞご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

来年の秋に杜の都・仙台でお会いすることを楽しみにしております。



塾の日シンポジウム2014仙台大会の様子

安心塾バイト認証情報

安心塾バイト認証制度は、公益社団法人全国学習塾協会が、「学習塾業界において適正なアルバイトの労働条件を確保している事業者」に認証を付与することを通じて、学習塾に従事するアルバイトの利益の保護と、学習塾業界の健全な発展を図ることを目的としています。

当協会は、2016 年より、学習塾に勤務する学生アルバイトの労働環境の社会問題を解決するため、事業者の健全性及びアルバイト講師が安心して勤務できる労働環境を整備する

ための基準を厚生労働省・文部科学省の要請に応じて策定した「安心塾バイト認証制度」の普及推進活動に取り組んでまいりました。

【令和3年6月26日時点 認証付与事業所】

以下の通り開催されました。



第42回 2021年4月22日（木）

第43回 2021年5月21日（金）

第44回 2021年6月25日（金）

【QRコード】

今後も、より多くの学習塾事業者へ向けての
広報活動に取り組み、学生アルバイト講師の
皆様が安心して勤務できる労働環境の整備に
取り組んでまいります。

出席委員

鈴木康之（弁護士）

長崎明子（社会保険労務士）

制度の詳細は協会 Web サイトをご覧ください。

また、安心塾バイト認証制度判定委員会が



【QRコード】

厚生労働省「36 協定届が新しくなります」。
ご確認ください。



【QRコード】

JJAご入会のご案内

全国学習塾協会（略称「JJA」）は、民間教育を担う団体・個人に関する支援及び能力開発、調査研究、地域社会に対する貢献の推進等を行うことによって児童及び青少年等の学力養成の推進に寄与し、より良い社会の形成を推進することを目的として設立された公益社団法人です。

公益社団法人全国学習塾協会には、どなたでも入会できます。

会員は、正会員と賛助会員からなっています。

■**正会員** 小学校、中学校、高等学校などに通う児童、生徒、学生を対象とし、学力と学ぶ力の向上を指導する学習塾をはじめとする民間教育業を営む法人及び個人であればどなたでも会員になることができます。正会員は総会での議決権を持ちます。

協会報、会員名簿を配布いたします。本会が主催する事業をご案内して、これに優先的に参加することができます。

協会 web サイトと正会員のホームページのリンクを掲載するとともに、会員名簿に正会員一覧を

掲載します。

正会員証プレートを使用できます(使用料あり)。

■**賛助会員** 協会の目的と活動に賛同してその事業にご支援くださる法人・団体・個人で、総会での議決権は持ちません。

協会報、会員名簿を配布いたします。本会が主催する事業をご案内して、これに参加することができます。

協会 web サイトと賛助会員のホームページのリンクを掲載するとともに、会員名簿に賛助会員一覧を掲載します。

会費は次の通りです。

入会金	(1)正会員		0円
	(2)賛助会員	法人	50,000円
		学校法人	30,000円
		団体	50,000円
		個人	10,000円
年会費	(1)正会員 1口	生徒数1000名未満	36,000円
		生徒数1000名以上 3000名未満	60,000円
		生徒数3000名以上	120,000円
	(2)賛助会員 1口	法人	50,000円
		学校法人	36,000円
		団体	50,000円
		個人	12,000円

毎年4月から翌年3月までが一年度になります。

会費について、正会員の方は、会費を3月と9月の年2回に分け、金融機関から預金口座振替により納入いただきます。

賛助会員の方は、年度初めに当協会の銀行口座にお振り込みいただきます。

入会初年度の会費は、入会月からの月割りで計算いたします。

入会をお考えの方、協会の活動概要などをお知りになりたい方は協会事務局まで遠慮なくご連絡ください。資料をお送り申し上げます。

また、入会申込書は協会 web サイトから入手することもできます。

公益社団法人全国学習塾協会 事務局
〒170-0005 東京都豊島区南大塚3-39-2
TEL03-6915-2293 FAX03-6915-2294